

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第27期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 首都圏新都市鉄道株式会社

【英訳名】 Metropolitan Intercity Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柚木浩一

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東四丁目25番7号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所)東京都千代田区神田練堀町85番地

【電話番号】 03-5298-1300

【事務連絡者氏名】 経営企画部次長 平山隆祥

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町85番地

【電話番号】 03-5298-1300

【事務連絡者氏名】 経営企画部次長 平山隆祥

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	37,901,279	39,894,205	40,461,303	42,011,031	43,275,354
経常利益 (千円)	2,976,191	3,710,997	4,265,806	5,131,633	5,010,556
当期純利益 (千円)	3,093,262	3,518,895	3,497,227	3,794,393	3,700,866
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	185,016,300	185,016,300	185,016,300	185,016,300	185,016,300
発行済株式総数 (株)	3,700,326	3,700,326	3,700,326	3,700,326	3,700,326
純資産額 (千円)	168,391,288	171,910,184	175,300,536	179,094,930	182,795,796
総資産額 (千円)	1,154,713,491	1,127,647,059	1,094,138,189	1,055,020,018	1,011,464,105
1株当たり純資産額 (円)	45,507.14	46,458.11	47,374.34	48,399.77	49,399.91
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	835.94	950.96	945.11	1,025.42	1,000.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.5	15.2	16.0	17.0	18.07
自己資本利益率 (%)	1.8	2.0	1.9	2.1	2.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,414,672	24,914,547	24,587,768	25,621,006	22,392,963
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,927,492	8,341,716	11,118,497	20,238,090	26,840,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,982,057	32,444,000	36,944,486	45,131,634	49,714,042
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,225,045	5,037,308	3,799,087	4,526,550	4,045,604
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	649 (14)	656 (12)	663 (11)	681 (12)	689 (9)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれていません。
2 株価収益率は、当社の株式が証券取引所非上場であり、株価の算定が困難なため記載していません。
3 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
4 当社は重要な関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額は記載していません。
5 第23期、第24期、第25期、第26期、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
6 従業員数は、就業人員を表示しています。

2 【沿革】

昭和60年7月の運輸政策審議会において、21世紀における東京圏の姿を展望した「東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画」の答申がなされ、その中で東京から筑波研究学園都市までの常磐新線(つくばエクスプレス)の整備は、都市交通対策上喫緊の課題であり、建設・運営段階における関係者の全面的な支援のもとに具体化を図るべきものとされました。

一方で、首都圏における住宅不足解消の方策として、平成元年9月に、大量の宅地供給と新たな鉄道の整備を推進する目的で「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」が施行されました。

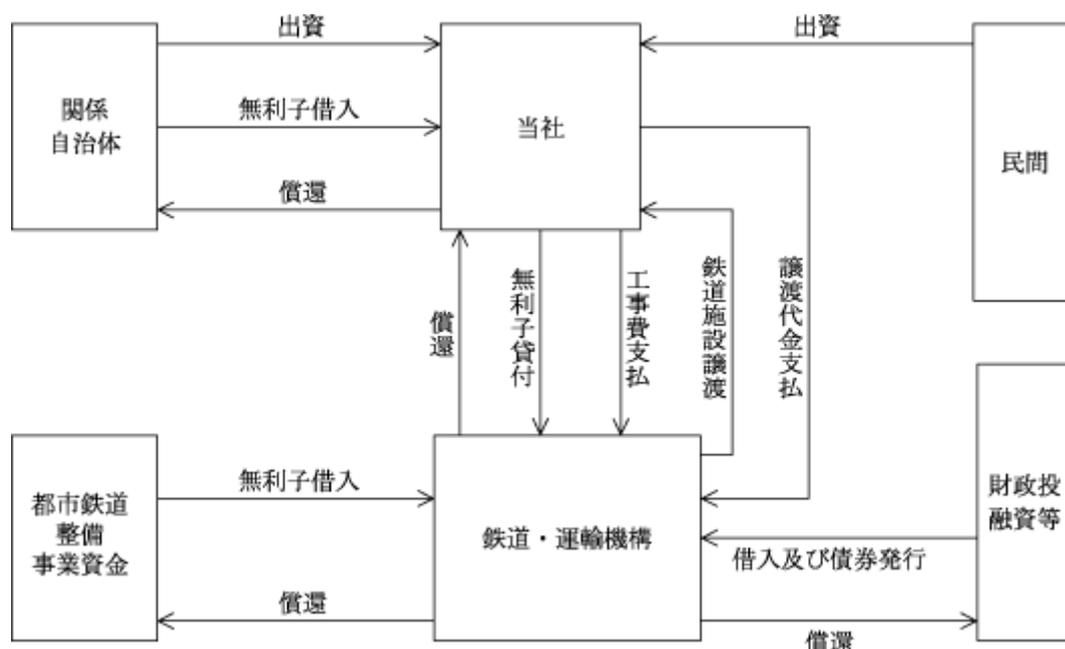
ここに東京都の秋葉原から茨城県のつくば市まで延長58.3kmを結ぶ都市高速鉄道の整備事業が促進されることになり、第三セクターを事業主体として建設・運営すべく、平成3年3月15日に沿線の1都3県12市区町村の出資により、「首都圏新都市鉄道株式会社」(本社事務所：東京都港区六本木四丁目2番14号)が設立されました。

その後の経緯は、以下のとおりです。

- 平成3年10月 東京都、埼玉県、千葉県、茨城県の、「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」に基づく基本計画が、運輸大臣、建設大臣及び自治大臣より承認される。
- 平成4年1月 運輸大臣より「第一種鉄道事業」の免許を取得
- 平成5年1月 秋葉原・新浅草間につき、第一次分割工事施行認可を取得(以後、順次取得)
- 平成6年10月 起工式を挙行
- 平成7年1月 東京都台東区浅草橋五丁目20番8号に本社事務所を移転
- 平成12年1月 東京都台東区元浅草二丁目6番6号に本社事務所を移転
- 平成12年7月 秋葉原・つくば間の全線につき、工事施行認可取得(完了)
- 平成13年2月 鉄道路線名称を「つくばエクスプレス」に決定
- 平成16年12月 東京都台東区台東四丁目25番7号に本社事務所を移転
- 平成17年2月 旅客運賃設定認可申請(平成17年4月認可)
- 平成17年8月 開業
- 平成29年1月 東京都千代田区神田練堀町85番地に本社事務所を移転

つくばエクスプレス建設事業にかかる資金等の流れ及び調達方法は、国及び関係自治体の合意により、以下のとおりとなっています。

(つくばエクスプレス建設事業にかかる資金等の流れ)



(注) 鉄道施設は、工事完成後において鉄道・運輸機構から譲渡を受け、増資資金により賄われた工事費を除く譲渡代金は長期延払によって支払うこととしています。

(つくばエクスプレス建設事業にかかる資金調達方法)

建設事業費 8,081億円 (注1)			
無利子借入金		増資	財政投融资等
都市鉄道整備事業資金からの借入 (注2) (40%相当額)	関係自治体からの借入 (注2) (40%相当額)	関係自治体からの増資 (注3)(注5) (14%相当額)	財政投融资からの借入及び機構債の発行等 (注4)(注5) (6%相当額)
鉄道・運輸機構が直接調達	当社が借入により調達し、鉄道・運輸機構に支払	当社が増資により調達し、鉄道・運輸機構に支払	鉄道・運輸機構が直接、国から財政投融资資金の借入、機構債の発行により調達

- (注1) 建設事業費は1兆473億円(うち、都市鉄道整備事業資金無利子貸付対象事業費1兆283億円)でしたが、コスト縮減の取り組み等により、8,081億円となりました。
- (注2) 各年度毎に建設事業の進捗に応じ、所定の割合(40%)を調達しました。
- (注3) 原則として、各年度毎に建設事業の進捗に応じ、所定の割合(14%)を調達しましたが、平成9年度以降の建設事業費見合い分については、平成9年度から平成11年度の3ヶ年度に前倒しし、概ね均等に調達しました。
この資金は、各年度毎に所定の割合(14%)を建設費に充当するほか、平成9年度以降平成14年度までは当該年度の財政投融资等の6%相当分にも充当し、有利子資金導入の遅延に資することとしました。
- (注4) 財政投融资等については、平成8年度までは鉄道・運輸機構において調達されてきましたが、平成9年度から平成14年度までは、(注3)のとおり当社が関係自治体から前倒し増資により調達した資金を毎年度鉄道・運輸機構に支払いをしました。
- (注5) 増資及び財政投融资等が所定の割合(各々14%、6%)となるよう、平成15年度から平成17年度にかけて増資による鉄道・運輸機構への支払を調整しました。
- (注6) 本表には財政投融资資金、鉄道・運輸機構債の利子を含んでいませんが、鉄道・運輸機構の鉄道施設譲渡代金に算入され、当社の負担となります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(非連結会社) 株)TXハーモニー	埼玉県八潮市大瀬6-4-1	10百万円	清掃業務	100	当社鉄道施設の清掃 業務等

(注) 総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成29年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
689 (9)	35.0	8.6	5,671

- (注) 1 従業員数は就業人員です。なお、従業員のうち 27名は、鉄道会社、自治体等からの出向者です。
 2 当社は単一セグメントとなっています。なお、記載の従業員数は全て鉄道事業従業者です。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(派遣等)の年間平均雇用人員です。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は一部に改善の遅れも見られますが、緩やかな回復基調が続きました。このような環境のなかで、当社は「安全・安定・安心輸送」の徹底を常に心がけ、堅実な経営に努めてきました。

景気動向や沿線の開発が堅調に進展したことにより、お客様のご利用は順調に推移し、当期の輸送人員は128,131千人〔前期比4.0%増、内訳は、定期84,101千人（前期比4.4%増）、定期外44,030千人（前期比3.3%増）〕となりました。一日当たりの輸送人員で見ると約354千人となり、前期の実績である一日当たり約340千人から約14千人の増加となっています。

こうした輸送人員の増加を反映し、当期の鉄道事業営業収益は43,275百万円と前期と比べ1,264百万円(3.0%)の増収となりました。

内訳は、定期運賃が21,642百万円（前期比3.9%増）、定期外運賃が20,079百万円（前期比2.3%増）、運輸雑収が1,553百万円（前期比0.0%減）となっています。

一方、営業費は36,580百万円（前期比3.5%増）となりました。

うち、人件費は5,103百万円（前期比1.4%増）、経費は8,951百万円（前期比5.2%増）でした。その主たる要因は経年劣化等により修繕費が361百万円増加し、また、入出庫線複線化工事に伴う防音壁の撤去費用等により固定資産除却費が411百万円増加した一方で、動力費・水道光熱費が電力単価の低下により353百万円減少したこと等によります。

諸税は3,318百万円（前期比54.3%増）と大幅に増加しました。これは、固定資産税が鉄道施設の構築物について一体化法の課税標準の特例措置期間終了により税額増となったこと、外形標準課税の事業税が主として標準税率引上げにより税額増となったことによります。減価償却費は19,207百万円（前期比2.2%減）でした。

以上により、鉄道事業営業利益は6,694百万円と前期と比べ20百万円（0.3%）の増益となりました。

また、低金利の環境下、営業外収益は200百万円（前期比23.7%減）となりました。一方、営業外費用は有利子負債の増加はあったものの、金利低下の影響により1,883百万円（前期比4.4%増）に止まったため、経常利益は5,010百万円と前期と比べ121百万円（2.4%）の減益となりました。経常利益の計上は8期連続でございます。

特別利益として国土交通省と環境省との連携事業である「エコレールラインプロジェクト」として当社の駅ホーム照明LED化事業が採択されたため、補助金7百万円を計上しました。

以上により、税引前当期純利益は5,017百万円となり、法人税、住民税及び事業税1,314百万円、法人税等調整額2百万円を差引後の当期純利益は3,700百万円と前期と比べ93百万円（2.5%）の減益となりました。

	単位	前事業年度	当事業年度	前年同期比(%)	
		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
営業日数	日	366	365	99.7	
営業キロ	km	58.3	58.3	100.0	
客車走行キロ	千km	44,443	44,917	101.1	
輸送人員	定期	千人	80,526	84,101	104.4
	定期外	千人	42,624	44,030	103.3
	合計	千人	123,150	128,131	104.0
旅客運輸収入	定期	百万円	20,822	21,642	103.9
	定期外	百万円	19,634	20,079	102.3
	合計	百万円	40,457	41,722	103.1
運輸雑収	百万円	1,553	1,553	100.0	
運輸収入合計	百万円	42,011	43,275	103.0	
乗車効率	%	41.6	42.4	101.9	

(注) 1 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4,045百万円となり、前事業年度に比べて480百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは22,392百万円となり、前事業年度に比べて3,228百万円減少しました。

これは主として、税引前当期純利益が5,017百万円と前事業年度に比べて123百万円減少したこと、減価償却費が19,207百万円と前事業年度に比べて439百万円減少したこと、未収消費税が224百万円増加し、前事業年度に比べて224百万円資金が減少したこと、未払金の増減額が58百万円減少し、前事業年度に比べて153百万円資金が減少したこと、利息の支払額が1,779百万円と前事業年度に比べて278百万円増加したこと、法人税等の還付額が104百万円減少したこと、法人税等の支払額が1,775百万円と前事業年度に比べて1,767百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは26,840百万円となり、前事業年度に比べて6,602百万円増加しました。

これは主として、収入面では、鉄道・運輸機構との間に締結した「事業費の貸付等に関する協定」に基づく鉄道・運輸機構からの貸付金回収による収入が29,478百万円と前事業年度に比べて4,670百万円増加したこと、有価証券および投資有価証券の償還による収入が34,315百万円と前事業年度に比べて21,334百万円減少した一方で、支出面では、有価証券および投資有価証券の購入による支出が 33,721百万円と前事業年度に比べて22,188百万円減少したこと、固定資産の取得による支出が 3,082百万円と前事業年度に比べて1,217百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 49,714百万円となり、前事業年度に比べて4,582百万円支出が減少しました。

これは主として、関係自治体が定めた「常磐新線建設資金貸付要綱」に基づく長期借入金返済による支出が29,517百万円と前事業年度に比べて4,658百万円増加した一方で、鉄道・運輸機構との間に締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定書」に基づく長期未払金および割賦購入車両の未払金返済による支出が 20,196百万円と前事業年度に比べて76百万円減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしていません。そのため、「生産、受注及び販売の状況」は、「1 業績等の概要」の項において記載しています。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、平成29年度は以下の三本柱を重点施策として経営を進めて参ります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末(平成29年3月31日)現在において当社が判断したものです。

3-1 「安全・安定・安心輸送」の徹底

当社では、輸送の安全最優先の定着と取組の推進を図るため、安全方針や安全管理規程を定めるとともに、安全統括管理者の選任や鉄道安全委員会の設置など安全管理体制を確立し、全社一丸となって安全に対する取組を推進しております。今後とも、お客様からの信頼を一層高めるために、安全性の追求には終わりが無いとの認識の下、引き続き安全・安定・安心輸送の確保こそがお客様に対する最大のサービスであり、会社経営の根本であることを社内に徹底するとともに、関連する施策に積極的に取り組んで参ります。

(1) 入出庫線複線化工事の推進

守谷駅と車両基地を結ぶ入出庫線は単線であるため、車両故障等のトラブルが発生した場合、車両基地からの入出庫ができなくなり、本線の輸送障害につながるおそれがあります。このようリスクを低減し、安定輸送を確保するため、平成25年度に入出庫線複線化工事に着手し、工事を進めて参りました。平成29年3月時点では、軌道工事や信号・通信関係の既存設備の移設等工事が完了し、入出庫線を複線として使用開始したところです。平成29年度は、既設分岐器撤去工事や電気・通信設備の残工事を進め、年度内の完成まで安全に工事を推進して参ります。今後は、列車の入出庫に係る運行ダイヤが柔軟になり安定的な運行が可能になるので、よりお客様に安心してご利用いただける環境を提供して参ります。

(2) 車体更新場新設工事の推進

安全・安定・安心輸送には、車両の適切なメンテナンスが不可欠であり、このため、当社でも車両工場において、走行装置、ブレーキ装置等の定期検査や機器類の更新を行っております。これらに加え、経年使用により車体についても本格的な修繕等が必要な状況になっているほか、車両を長期間安定的に使用するための予防措置も必要となっております。こうした観点から、平成27年度から車両工場の隣接地において車体更新場の新設工事を進め、平成28年度までに更新場建屋工事のほか、一部の車体更新に必要な設備の設置が完了しました。平成29年度は、トラバサー等の主要な機械設備の設置工事等を進め、年度半ばの完成に向けて工事を推進して参ります。

(3) 車体の修繕・更新

開業当初から使用している30編成の車両は、運用開始から12年が経過し、車体の劣化が進行しています。これらの車両を長期にわたり、安全かつ安定的に継続して使用していくために、平成29年度に完成する車体更新場で直ちに屋根の絶縁塗装や窓シール等の修繕を順次実施して参ります。

(4) 経年使用に伴う設備・機器の修繕・更新

将来にわたって継続して安全・安定輸送を確保していくためには、経年使用している設備・機器類の機能維持を図るための修繕・更新が必要となります。このため、(3)で記述した車体以外にも、ホームドアの制御基盤オーバーホール、車両に搭載している機器類(制御系機器電気品、車内外表示器等)、信号・通信設備(運行管理システム、発車標等)、設備集中監視システム等の修繕・更新に計画的に取り組んで参ります。このほか、券売機や改札機等からの収入や利用人員に係る情報管理システム類(駅務サーバ等)の更新にも取り組んで参ります。

(5) ドア挟み防止に向けた取組

お客様が列車に乗車される際に、お荷物等の一部が車両ドアに挟まれたまま出発する事象が少なからず生じております。この事態を深刻に捉え、平成28年度から、駅係員によるホームドア内側の目視確認等の対策を直ちに実施したほか、車両ドアのドア挟み検知センサーの検知精度の検証やホームドアの3次元支障物センサーの実証実験などの取組を開始しました。平成29年度は、これらについての検証等を含め、引き続き、ドア挟み防止対策に努めて参ります。

(6) 防災対策等の強化

安全輸送を確保するため、また安定輸送を今後も継続してお客様へ提供するために、これまでに早期地震警報システムや防雷システム、風速計の増設・二重化等の対策を順次強化して参りました。平成29年度は、平成28年度に引き続き、列車への電気を供給するための重要設備である変電所への監視カメラの設置など変電所火災対策を進めて参ります。

このほか、東日本大震災の対応を教訓とした帰宅困難者対策として平成28年度に全駅への飲料水等の備蓄品配備を完了しました。今後も、広域避難場所、トイレ等の帰宅に必要な情報を掲載したウォーキングマップを各駅で配布するなど、関係自治体や他の鉄道会社との連携も図りつつ、災害時に備えた取組を継続して参ります。

また、鉄道テロ対策として、2019年ラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催による海外からの利用者が増加すること等を考慮し、警備体制を強化するなど、より一層の危機管理の向上を図って参ります。

(7) 社員の安全教育・訓練の充実

輸送の安全確保に当たっては、設備等の充実に加え、社員の安全意識の高揚や技術の維持は大きな課題です。このため、世代交代が急速に進展するなか、着実な技能の維持・向上が図られるよう計画的に教育を実施するとともに、本社各部・現業における基礎教育及び専門教育・訓練等も継続して行って参ります。

また、事故発生時における連絡通報体制、救護・避難誘導、復旧要領等を確認するとともに、各部署及び関係機関との連携の習熟を図るため、関係機関と合同で毎年実施している「異常時総合訓練」のほか、「合同消防訓練」、「防火・防災訓練」、「列車併結訓練」等についても、より実践的な訓練となるよう見直し検討を行い、社員教育の充実を図って参ります。

これらに加え、異常時における対応能力の向上を図るため、平成29年度は守谷講習室に運転シミュレーターの導入を進めて参ります。このほか、八潮駅の高架下にある事務所スペース内に訓練用の転てつ器を新たに設置し、常に取扱訓練ができるようにし、教育・訓練の充実を図って参ります。

なお、平成28年度には、同事務所スペースに訓練用の券売機や改札機等の駅務機器を配備するとともに実際のICカード等の取扱業務が行える模擬訓練環境を整備しました。これらの設備を活用しながら、今後も、業務スキルの向上を図って参ります。

3-2 良質なサービスの提供を目指して

当社は開業以来、高速性、定時性、快適性に優れた、高質な輸送サービスを提供して参りました。今後もこうした当社ならではの輸送サービスの維持・向上を図るとともに、お客様にとって利用しやすい良質なサービスの提供に努めて参ります。

(1) 輸送力増強及び安定輸送対策

これまで、輸送人員の増加に伴うラッシュ時間帯の混雑緩和対策を数次にわたり実施して参りました。一方、沿線開発の堅調な進展等により、お客様のご利用の増加が継続しています。こうした状況の下、今後も適切な輸送サービスを提供していくため以下の対策を講じて参ります。

ボックスシートのロングシート化

つくば駅まで運行可能な交直両用車両（全23編成）では3、4号車にボックスシートを採用しています。この内の16編成について、ボックスシートをロングシートに改造し、車両定員の増加を図るとともに、お客様が混雑時にスムーズに乗降いただけるようにします。これらは、平成29年度夏までには、改造が完了した車両から順次、営業線で開始して参ります。

車両の5編成増備

交直両用車両を平成31年度中に5編成増備し、在籍車両編成数を全37編成から42編成にいたします。これにより、朝ラッシュ時間帯1時間の最混雑区間の運行本数を22本から25本に増加させ、朝ラッシュ時間帯の輸送力の増強を図ります。また、日常的な予備車両の不足が解消し、車両故障等を起因とする運休リスクを低減させることにより、一層の輸送の安定化を図ります。

平成29年度は、車両の製作とともに、車両増備に対応するために必要となる総合基地内の車両留置線の増設や変電所改良の設計などを進めます。

(2) 守谷駅追越設備新設工事の推進

守谷駅で快速列車と普通列車との乗り換えができるなど利便を向上させるため、平成25年度から新たな分岐器などを設置する追越設備の工事に着手しており、平成28年度には分岐器の敷設や電架柱設置など軌道・電気工事が完了しました。平成29年度は、電気・通信設備工事や既設分岐器撤去工事を進めるとともに、最終的な試験を進め、年度内に供用を開始します。

(3) 利便性の高い運行ダイヤへの改正

平成28年10月には、増発や区間延長、最終・始発時刻の繰り下げ・繰り上げ等のダイヤ改正を実施したところです。平成29年度は、(2)の記述のとおり、守谷駅追越設備新設工事が完了するため、これらの設備を活用した守谷駅での快速系列車と普通列車の乗継接続や乗換を含めた所要時間の短縮等、お客様にとってより利便性の高い運行ダイヤに改正します。

(4) 自動券売機の更新に伴うサービス向上

平成28年度には、開業以来初めて全駅の自動券売機を全面更新し、画面を見やすくするなどきっぷ等を購入する際の操作性を向上させるとともに、全ての自動券売機で定期券を購入できるようにするなど機能を充実しました。更に、平成29年度からは、この新型自動券売機での企画乗車券の発売を開始し、お客様へのサービスの向上を図ります。

(5) 駅施設の利便性向上

周辺の開発、まちづくりの状況も踏まえ、沿線自治体等と協調しながら、新たな商業施設やコンビニ等を展開し、駅を利用されるお客様に満足していただけるよう、ご利用しやすいサービスの実現を図って参ります。

このほか駅構内に設置している「駅構内案内板」及び出口誘導標識のリニューアルを順次進めて参ります。また、ホーム上のベンチ等の増設や旅客トイレ(温水洗浄便座の設置等)の改良を行って参ります。

更に、ご利用のお客様の意見も踏まえつつ、ソフト対策も含めたバリアフリーの充実に取り組んで参ります。

(6) 営業推進体制の強化に伴う取組

今後のライフスタイルの多様化や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等により、お客様のニーズの多様化などの変化が想定されます。こうした変化に対応するため、営業推進体制を強化し、以下の取組を進めて参ります。

利用促進に向けた取組

これまで、「筑波山きっぷ」、「TX東京メトロパス」など、お客様のご利用目的に応じた企画乗車券を発売して参りました。平成28年度も「山の日」の制定にあわせ、歩いて筑波山山頂を目指す登山愛好者や筑波山麓の散策を楽しむハイカー向けの「筑波山あるキップ」を新たに企画乗車券として発売しました。

このほか、自治体、地元観光協会、他の鉄道事業者等との連携の下、沿線の様々な観光資源についてスタンプラリーやキャンペーン列車の運行等、多様な取組を積極的に実施しております。

今後、お客様の利用実態やニーズに即した利便性の高い企画乗車券の検討をしていくとともに、これら商品の利用促進に向けたPR活動を積極的に実施して参ります。

また、自治体、地元観光協会等との連携の下、筑波山を中心とした地域のほか、秋葉原や浅草等の沿線観光資源について、TXプラザ秋葉原やSNSの活用等、沿線内外、目的別・世代別にターゲットを絞ったPR活動を展開し、一層の利用促進を図って参ります。

訪日外国人旅客向けサービスの向上

訪日外国人が増加する中、当社では外国人観光客に人気のある秋葉原や浅草のほか、多数の外国人研究者・留学生を擁する研究施設・大学キャンパスが所在するつくばや柏の葉キャンパス等を有していることから、今後当社を利用される外国人の更なる増加が見込まれます。

平成28年度には、全駅の自動券売機等を6ヶ国語に対応した機器に更新し、サービス向上を図って参りました。

今後も、秋葉原駅や浅草駅等の一部の駅に導入している対話型通訳サービスや「TX Free Wi-Fi」などのサービスの拡充を図り、外国人旅客へのサービス向上に努めて参ります。

3-3 社会や地域と共存共栄を図って着実な前進を

当社は、「沿線地域との共存共栄」の理念に基づき、将来にわたって選ばれる沿線、選ばれる鉄道の実現をめざし、更なる沿線価値の向上を図るため、沿線自治体や街づくり団体等と協働した活動に積極的に取り組んで参ります。また、環境問題への取組は企業活動に必須の要件であると認識し、環境に配慮した事業運営を図って参ります。

(1) 沿線価値の向上に向けた取組

少子・高齢化や人口減少時代を迎え、沿線の観光資源の掘り起こしや健康・環境・文化をキーワードとした沿線イメージの醸成・発信など、当社及び当社沿線の強みや魅力を最大限に活かした取組が重要です。今後も、沿線自治体のほか様々なパートナーとの連携を一層深めて、地域の振興に寄与して参ります。

このほか、平成28年度には、子育て支援に力を入れている八潮市との連携の下、八潮駅の高架下に「やしお子育てほっとステーション」が開設されました。今後も、街づくりの進捗に合わせ、子育て、教育しやすい環境の創出等をはじめとした自治体等との連携による高架下等の有効活用についても積極的に進めて参ります。

(2) 環境対策・省エネルギー化の推進

低炭素社会の実現に貢献するため、車両走行時の「惰行制御」や「回生電力」を走行中の他の列車や駅の照明等の動力・電源として有効活用するだけでなく、余剰となる電力を電力会社に供給するなど、環境対策に積極的に取り組んで参りました。

平成25年度から取り組んでいる照明のLED化については、平成29年度に青井駅、六町駅、南流山駅、みらい平駅、つくば駅の5駅のホーム照明をLED化し、全20駅を完了させます。このほか、トンネル内照明のLED化を推進するとともに、総合基地の留置線にある水銀灯のLED化に着手し、より一層の省エネ化に努めて参ります。

また、流山おおたかの森駅に設置の「エコPRコーナー」において当社や地域の環境活動を広くPRするとともに、当社の環境への取組を中心に沿線地域皆様により深く理解していただけるような機会を設けるなど、環境コミュニケーション活動に取り組んでおります。今後もこれらの活動を継続し、環境負荷低減に向けた取組を広くPRして参ります。

3-4 さらなる信頼の確保に向けて

平成29年度は、上記の三本柱を重点施策として各柱ごとに掲げた各種施策等に取り組んでいくこととしますが、社会・経済情勢をはじめとする当社を取り巻く環境の変化に応じ、これらの施策に限定することなく柔軟に事業を推進して参ります。

また、今後、さらなる安全の確保とお客サービス向上を図るとともに、コンプライアンス教育を充実し、社会人及び鉄道人としての意識の醸成を図るなど、原点に立ち返って基本動作・基本作業の再確認をします。

このように、日々の研鑽に努め、「安全・安定・安心輸送のTX」として皆様方のさらなる信頼をいただけるよう、全社一丸となって事業に邁進して参る所存ですので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当事業年度末(平成29年3月31日)現在において、当社が判断したものです。

- (1) 当社の収益の大半を占める旅客運輸収入は、旅客利用客の確保や運賃改定の動向に依存します。鉄道利用客について、他社路線の鉄道利用客からの振替需要の動向、沿線の開発による開発人口の増加状況等によって、また、運賃についても、競合他社及び物価動向の状況によって、旅客運輸収入が計画を下回り、そのことが会社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の平成28年度実績は営業収益432億円、経常利益50億円、当期純利益37億円でした。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは、24年度234億円、25年度249億円、26年度245億円、27年度256億円、28年度223億円と、いずれも黒字基調を維持しており、今後も黒字が継続すると見込まれ、一方、鉄道施設に係る割賦契約の返済条件は、元利均等方式による期間5年据置、35年償還であり、平成29年度の機構未払金返済額は202億円であることから、当面の当社の資金繰りは特に問題ないものと考えます。

- (2) 当社は関東地方南部の秋葉原～つくば間を結ぶ鉄道施設を所有していますが、当該エリアに大きな被害をもたらす地震等の自然災害が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に多くの影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) つくばエクスプレスの建設及び譲渡・引渡し基本協定等

つくばエクスプレスの建設及び譲渡・引渡し並びに工事の施行、事業費の負担等について次のように鉄道・運輸機構との間で協定を締結しています(なお、これらの協定は工事施行認可等のつど変更、累積されますので直近の内容を記載しています。)

協定締結日	建設及び譲渡・引渡し基本協定書	建設に係る事業費の負担等に関する協定書	建設及び譲渡・引渡し基本協定書の第5条第2項の規定に基づく事業費の貸付等に関する協定書
平成5年2月23日 平成6年2月2日 平成7年3月10日 平成7年9月27日 平成8年3月28日 平成9年5月20日 平成9年6月30日 平成9年10月29日 平成10年12月22日 平成11年4月9日 平成12年4月27日 平成12年8月4日 平成15年5月15日 平成15年12月4日	1 工事の区間 秋葉原・つくば間 2 工事の設計 3 工事の施行 東京支社に行わせる 4 完成予定期日 平成20年3月31日 5 事業費 都市鉄道整備事業資金からの無利子借入金、別に調達する資金 (鉄道・運輸機構が調達) 当社からの無利子貸付金、当社の負担金 (詳細は別途協議) 6 施設の譲渡・引渡し 鉄道・運輸機構は当社に有償で譲渡・引渡しする(詳細は別途協議) 7 無利子借入金の繰上償還 (事前に協議する) 8 その他	1 事業費の負担 概算額 1,052,574百万円 機構負担 884,305百万円 当社負担 168,269百万円 (負担金5,312百万円を含む) 2 事業費の精算 事業完了後 3 年度事業費の負担等 別途協定 4 経理の明確化 5 事業費の目的外使用の禁止 6 その他	1 貸付額 当社からの無利子貸付金は、鉄道・運輸機構が調達する都市鉄道整備事業資金からの無利子借入金と同額(事業費の40%相当額)とする。 2 貸付条件等 無利子、無担保 貸付日から8年又は12年据え置き後10年間半年賦均等償還 3 その他

(注) 1 建設事業費は1兆473億円(うち、都市鉄道整備事業資金無利子貸付対象事業費は1兆283億円)でしたが、コスト縮減の取り組み等により、8,081億円(いずれの計数も、負担金53億円を除く。)となりました。

2 一部工事工程の関係から、完成予定期日は平成15年12月4日付で「平成17年3月31日」を「平成20年3月31日」に協定変更しています。

(2) つくばエクスプレス(常磐新線)の建設事業費に充当するための借入及び貸付

鉄道・運輸機構との間に締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定書の第5条第2項の規定に基づく事業費の貸付等に関する協定書」に基づき、つくばエクスプレス(常磐新線)の建設事業費に充当するため貸付を実施いたしました。

下表のように、沿線の1都3県2市から同自治体の定めた「常磐新線建設資金貸付要綱」及び同自治体間「覚書」に基づき長期借入を行い、同額を同機構に貸付けました。

(平成29年3月31日現在)

長期借入金			長期貸付金		
相手方	金額(千円)	借入条件	相手方	金額(千円)	貸付条件
東京都	86,534,624	無利子	鉄道・運輸機構	216,336,560	無利子 貸付日から 8年又は12年据 え置き後 元金均等半年賦 10年償還
茨城県	64,900,968	借入日から			
千葉県	43,267,312	8年又は12年据			
埼玉県	14,422,216	え置き後			
八潮市	3,966,265	元金均等半年賦			
三郷市	3,245,175	10年償還			
計	216,336,560		計	216,336,560	

(注) 1 借入及び貸付とも、平成5年3月以降毎年度6月(平成6年度は7月、平成9年度は6月及び7月)・12月(平成17年度は12月及び1月)・3月の3回ずつ実行しています。なお、平成18年度は6月、12月の2回実行し、平成19年度は3月の1回実行しています。

- 2 長期借入金及び長期貸付金には、1年以内返済予定として短期借入金及び短期貸付金に振り替えた金額を含めて表示しています。
- 3 平成6年12月以降借入・貸付した資金の据置期間は12年、それまでに借入・貸付したものは8年となっています。

(3) 常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡若しくは引渡し条件等協定書

鉄道・運輸機構と当社は、平成5年2月23日に締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定書」第6条の規定に基づき、鉄道施設の譲渡若しくは引渡しの条件等に関し、平成17年7月6日に協定を締結しています。主な内容は次のとおりです。

- 1 譲渡 鉄道・運輸機構は、工事しゅん功後当社との間で鉄道施設譲渡契約を締結し、当該鉄道施設を譲渡する。
- 2 譲渡価額 鉄道施設の譲渡価額は鉄道・運輸機構が国土交通大臣から認可を受けた額とする。
- 3 抵当権の設定 当社は、本協定に基づき負担することとなる債務の担保として、鉄道・運輸機構との間で抵当権設定契約を締結し、鉄道・運輸機構から譲渡を受けた鉄道施設で組成する鉄道財団のうえに、鉄道・運輸機構を第一順位とする抵当権を設定する。
- 4 譲渡の対価等 当社は、以下 及び の合計額を鉄道・運輸機構に支払う。
譲渡価額を元本とする元利均等半年賦支払の方法による元利支払額(期間5年据置35年償還及び利率は国土交通大臣の指定したところによる。)
当社鉄道施設に係る債券に係る債券発行費、債券発行差金及び管理費
- 5 費用の額等 譲渡日の翌日から5年後の譲渡日までの間、当社は未償還元本に係る支払利子と未償還元本に係る債券の債券発行費、債券発行差金及び管理費の合計金額を支払う。
- 6 対価等の支払 毎年度上期については9月14日、下期については3月14日とする。

(4) 鉄道施設譲渡契約(一次譲渡)

鉄道・運輸機構と当社は、平成17年7月6日締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡若しくは引渡し条件等協定書」に基づき、同機構の事業費負担とした常磐新線秋葉原起点 0K080M～58K395M間の鉄道施設の譲渡契約を平成17年8月19日に締結しています。主な内容は次のとおりです。

- 1 譲渡の日 平成17年8月23日
- 2 譲渡価額 6,564億円(但し、消費税等283億円を除く。)

(5) 鉄道施設譲渡契約(二次譲渡)

鉄道・運輸機構と当社は、平成17年7月6日締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡若しくは引渡し条件等協定書」に基づき、常磐新線秋葉原・つくば間の残工事に係る鉄道施設の譲渡に関し、平成20年3月31日に締結しています。主な内容は次のとおりです。

- 1 譲渡の日 平成20年3月31日
- 2 譲渡価額 407億円(但し、消費税等12億円を除く。)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成29年3月31日）現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債および会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態について

資産合計1,011,464百万円(前事業年度末比43,555百万円減)、負債合計828,668百万円（前事業年度末比47,256百万円減）、純資産合計182,795百万円(前事業年度末比3,700百万円増)となりました。

資産の減少は、主として、鉄道・運輸機構からの返済により無利子貸付金が減少したこと及び鉄道施設等の減価償却によるものであり、負債の減少は、主として、関係自治体への返済により無利子借入金が増加したこと及び鉄道・運輸機構から譲渡を受けた鉄道施設の未払金が返済により減少したことによるものです。

純資産の増加は、当事業年度の純利益によるものです。なお、固定負債の大半を占める長期未払金575,726百万円は、長期割賦により譲り受けた機構への長期未払金ですが、その返済条件は、元利均等半年賦支払の方法による期間5年据置、35年償還であり、当面の財政状態は特に問題はないと考えています。

(3) 経営成績について

当事業年度における経営成績については、「1業績等の概要(1)業績」に記載のとおりです。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資は総額9,212百万円で、入在庫線複線化工事、ATC・ATO、TIS等車両機器更新、自動券売機・自動精算機・チャージ機更新、設備集中監視装置更新、電話設備更新、新本社関係工事等です。

2 【主要な設備の状況】

当社の平成29年3月31日現在における設備の状況は下表のとおりです。

事業所 (所在地)	帳簿価額(単位:百万円)								従業員数 (人)
	土地 [面積(m ²)]	建物	構築物	車両	機械装置	工具・器具・備品	無形 固定資産	合計	
鉄道施設	105,636 [670,116]	25,995	458,941	11,745	13,923	869	40,293	657,405 [670,116]	689 [9]

- (注) 1 事業所(所在地)は、東京都千代田区、台東区、荒川区、足立区、埼玉県八潮市、三郷市、千葉県流山市、柏市、茨城県守谷市、つくばみらい市、つくば市の4区7市にまたがっています。
 2 帳簿価額欄の上段は帳簿価額、下段〔 〕書きは土地の面積(m²)です。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣等)の年間平均雇用人員です。
 4 鉄道・運輸機構から譲り受けた鉄道施設で組成する鉄道財団の上に、当社が負担する債務の担保として同機構を第1順位とする抵当権の設定を予定しています。
 5 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりです。

東日本旅客鉄道(株) 秋葉原駅部、南千住～西綾瀬、南流山駅部 土地 39,188m²

- 6 上記のうち、主要な賃借設備は次のとおりです。

阪急電鉄(株) 東京都千代田区神田佐久間町一丁目 土地 1,634m²

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

工事件名	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力等
守谷駅追越設備工事	2,000	自己資金	平成24年9月	平成30年3月	所要時間の短縮等利便性の高い運行ダイヤを可能とする工事
車体更新場新設工事	4,000	自己資金	平成26年1月	平成30年3月	修繕実施による車両の長寿命化
輸送力増強対策 ・車両の5編成増強 ・総合基地内留置線増強 ・変電所設備改良	10,000	自己資金	平成28年10月	平成32年3月	朝ラッシュ時間帯の供給輸送能力14～15%増加予定
車両改造 (TX2000系ロングシート化)	500	自己資金	平成28年10月	平成29年9月	

(注)上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,800,000
後配株式	48,000
計	3,848,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,656,240	3,656,240	非上場	完全議決権株式 (注)1.2.4
後配株式	44,086	44,086	非上場	完全議決権株式 (注)1.2.3.4
計	3,700,326	3,700,326		

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は、次の通りです。

本会社の株式を譲渡又は取得するときは、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

3 後配株式の内容は次のとおりです。

(1) 後配株式に対しては、普通株式に対する利益配当が1株につき年5,000円未満の場合は利益配当をしない。

(2) 普通株式に対して1株につき年5,000円以上の利益配当をする場合は、後配株式1株につき5,000円を限度として利益配当をする。

(3) 後配株式は、その株式に対する利益配当開始後10営業年度を経過したときをもって後配株式1株につき普通株式1株となる。

4 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月21日	18,000 (注)1.3	3,700,326	900,000	185,016,300		
	13,408 (注)2.4		670,400			

- (注) 1 (普通株式)有償第三者割当 18,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
 2 (後配株式)有償第三者割当 13,408株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
 3 割当先は、東京都、茨城県、千葉県、埼玉県、及び12市区町村(現在、11市区)です。
 4 割当先は、茨城県及びつくば市です。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	15	16		172			1	204	
所有株式数 (株)	3,266,000	35,040		355,000			200	3,656,240	
所有株式数 の割合(%)	89.327	0.958		9.709			0.005	100.00	

後配株式

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2							2	
所有株式数 (株)	44,086							44,086	
所有株式数 の割合(%)	100.00							100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
茨城県	茨城県水戸市笠原町978番6	667,906	18.05
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	653,200	17.65
千葉県	千葉県千葉市中央区市場町1番1号	261,280	7.06
足立区	東京都足立区中央本町一丁目17番1号	261,280	7.06
つくば市	茨城県つくば市研究学園一丁目1番地1	247,115	6.67
埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号	217,735	5.88
台東区	東京都台東区東上野四丁目5番6号	195,960	5.30
柏市	千葉県柏市柏五丁目10番1号	195,960	5.30
流山市	千葉県流山市平和台一丁目1番地の1	195,960	5.30
千代田区	東京都千代田区九段南一丁目2番1号	97,980	2.65
荒川区	東京都荒川区荒川二丁目2番3号	97,980	2.65
八潮市	埼玉県八潮市中央一丁目2番地1	59,876	1.62
守谷市	茨城県守谷市大柏950番地の1	54,433	1.47
つくばみらい市	茨城県つくばみらい市福田195	54,432	1.47
三郷市	埼玉県三郷市花和田648番地1	48,989	1.32
計		3,310,086	89.45

(注) 1 茨城県の所有株式数は、普通株式653,202株、後配株式14,704株を合計表示しています。

2 つくば市の所有株式数は、普通株式217,733株、後配株式29,382株を合計表示しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,656,240	3,656,240	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	後配株式 44,086	44,086	完全議決権株式であるが、利益配当が普通株式に比べ劣化する株式
単元未満株式			
発行済株式総数	3,700,326		
総株主の議決権		3,700,326	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、株主総会の決議により剰余金の配当を行なうこととしていますが、平成28年度末においても、なお22億円余りの繰越損失を計上しており、配当は行なわない方針です。

4 【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所非上場ですので、該当事項はありません。

5 【役員状況】

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		柚木 浩一	昭和27年7月20日生	昭和51年4月 運輸省入省 平成11年7月 運輸省鉄道局都市鉄道課長 平成14年7月 国土交通省海事局総務課長 平成15年7月 関西国際空港(株)経営戦略室長 平成18年7月 海上保安庁総務部長 平成20年10月 国土交通省運輸安全委員会事務局長 平成21年7月 (社)日本民営鉄道協会常務理事 平成25年6月 東京地下鉄(株)常務取締役 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	
代表取締役 専務		小室 裕一	昭和25年7月12日生	昭和49年4月 自治省入省 平成13年1月 総務省自治税務局企画課長 平成14年1月 総務省大臣官房審議官 平成17年1月 総務省自治大学校長 平成17年8月 総務省自治税務局長 平成19年8月 (財)地方自治情報センター理事長 平成23年8月 三井生命保険(株)顧問 平成24年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)4	
代表取締役 専務		後藤 紳太郎	昭和27年1月22日生	昭和49年4月 建設省入省 平成9年1月 建設省大臣官房上席監察官 平成13年1月 国土交通省国土交通大学校計画管理部長 平成13年7月 (財)不動産適正取引推進機構総括主任研究員 平成15年7月 (財)不動産適正取引推進機構常務理事 平成19年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)4	
常務取締役		遠藤 正宏	昭和29年6月1日生	昭和54年4月 東京都入都 平成17年7月 東京都第四建設事務所長 平成18年4月 東京都知事本局参事(政策担当) 平成19年6月 東京都都市整備局外かく環状道路担当部長 平成21年7月 東京都都市整備局市街地整備部長 平成24年7月 東京都交通局建設工務部長 平成26年6月 退職 平成26年7月 当社常務取締役(現任)	(注)4	
常務取締役		松下 博充	昭和30年3月11日生	昭和54年4月 茨城県入庁 平成21年4月 茨城県商工労働部産業政策課長 平成22年4月 茨城県商工労働部参事兼産業政策課長 平成23年4月 茨城県商工労働部次長 平成26年4月 茨城県理事兼政策審議監 平成27年3月 退職 平成27年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	
常務取締役		田谷 徹郎	昭和31年6月12日生	昭和56年4月 千葉県入庁 平成22年4月 千葉県健康福祉部保健指導課長 平成23年4月 千葉県総合企画部政策企画課長 平成25年4月 千葉県千葉の魅力担当部長 平成26年4月 千葉県水道局長 平成29年3月 退職 平成29年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	
常務取締役		吉野 淳一	昭和29年9月20日生	昭和52年4月 埼玉県入庁 平成24年4月 埼玉県県民生活部長 平成26年4月 埼玉県県民生活部 部付 (公益財団法人いきいき埼玉理事長) 平成27年3月 退職 平成27年4月 埼玉県浦和競馬組合副管理者兼事務局長事務取扱 平成28年3月 退職 平成28年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		邊見隆士 (注)1	昭和33年5月21日	昭和58年4月 平成25年7月 平成26年1月 平成27年7月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年10月	東京都入都 東京都建設局道路監 東京都建設局道路監 (オリンピック・パラリンピック 準備局技監兼務) 東京都都市整備局技監 (オリンピック・パラリンピック準備局技 監兼務) 東京都都市整備局長 (都市整備局技監兼務) 当社取締役(現任) 東京都技監(都市整備局長・都市整備局技 監兼務)(現任)	(注)4	
取締役		菊地健太郎	昭和47年12月20日生	平成7年4月 平成23年4月 平成23年8月 平成26年7月 平成29年4月 平成29年6月	自治省入省 総務省自治財政局公営企業課理事官 内閣官房副長官秘書官 茨城県総務部長 茨城県副知事(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		諸橋省明	昭和34年5月18日生	昭和57年4月 平成23年6月 平成24年7月 平成25年3月 平成25年7月 平成25年9月 平成26年6月	自治省入省 内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) (東日本大震災復興対策本部福島現地対策 本部事務局長併任) 復興庁福島復興局長 総務省大臣官房審議官(地方行政・電子自 治体担当) 平成25年6月28日付けで総務 省大臣官房付へ 千葉県副知事(現任) 当社非常勤顧問 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		奥野立	昭和29年10月23日生	昭和56年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年3月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月	埼玉県入庁 埼玉県保健医療部長 埼玉県福祉部付 (埼玉県社会福祉協議会副会長) 退職 埼玉県総合調整幹 埼玉県公営企業管理者 埼玉県副知事(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		石野利幸	昭和30年8月27日生	昭和54年5月 平成23年7月 平成25年7月 平成26年6月 平成26年7月 平成28年7月 平成28年8月	東京都入都 東京都総務局理事<特別区・厚生事務組合 派遣> 東京都環境局次長 退職 東京食肉市場(株)専務取締役 当社常勤監査役(現任) 東京食肉市場(株)専務取締役退職	(注)5	
監査役		森田百合子	昭和32年8月25日生	昭和57年4月 平成24年7月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	茨城県立高等学校教諭採用 茨城県生活環境部生活文化課県民運動推進 室長 茨城県女性青少年課長 茨城県女性政策統括監 茨城県会計管理者 会計事務局長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		神子和夫	昭和33年2月11日生	昭和55年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月	千葉県入庁 千葉県企業庁管理・工業用水部次長 千葉県商工労働部次長 千葉県教育庁教育次長 千葉県会計管理者(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	
計							

- (注) 1 取締役邊見隆士氏の「邊」の字は正しくは「一点しんにょう」です。
- 2 取締役のうち邊見隆士氏、菊地健太郎氏、諸橋省明氏、及び奥野立氏は社外取締役です。
- 3 監査役3名は、社外監査役です。
- 4 代表取締役社長、代表取締役専務、常務取締役、取締役の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 常勤監査役石野利幸氏の任期は平成28年7月1日から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役森田百合子氏の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 監査役神子和夫氏の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関について

イ 取締役会

取締役会は経営の基本方針及び業務遂行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。取締役会の員数については、定款で15名以内とする旨定めており、期末日(平成29年3月31日)現在において、取締役は9名、うち社外取締役2名の体制でした。第28期は取締役11名、うち社外取締役4名の体制となります。

ロ 監査役会

当社は監査役会制度を採用しています。第27期の当社の監査役は3名であり、全員が社外監査役の体制でした。第28期も同様の体制になります。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等への出席、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しています。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係の概要

イ 社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有せず、当社との間に特に利害関係はありません。

ロ 社外取締役4名は、各々1都3県(東京都、茨城県、千葉県、埼玉県)の副知事等が、社外監査役のうち2名は、各々茨城県、千葉県の会計管理者が就任することになっていますが、各社外取締役及び各社外監査役は自治体での豊富な識見を有しております。

コンプライアンス体制の強化

平成18年6月の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する方針が「内部統制システムの基本方針」として決議されました。

この基本方針に基づき、平成18年12月には「コンプライアンス基本方針」及び「企業倫理指針」を定めました。また、平成27年3月にはこの「企業倫理指針」を「企業行動指針」として改正しました。併せてコンプライアンスの推進に関する規程を整備し、後述の「コンプライアンス推進体制」のとおり、新たに社外相談窓口を設ける等内部統制システムの充実に努めています。

さらに、平成28年3月には、会社法及び会社法施行規則の改正内容等を踏まえ、子会社の経営に関する体制整備や監査役の情報収集体制の強化等「内部統制システムの基本方針」の改定を行いました。

内部統制システムの基本方針の概要及び運用状況

イ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る重要な文書(電磁的記録を含む)を法令、定款及び社内規程等に従い適正に保存管理する。

ロ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 当社は、経営に影響を及ぼすリスクの把握に努め、当該リスクの発生回避及び低減ための管理体制を整える。
- 2 不測の事態が発生した場合には、当社は迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

ハ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて随時開催するものとする。
- 2 当社の取締役会の決定に基づく業務執行については、組織・職務権限等の社内規程に基づき、適正かつ効率的に行われるよう執行体制を整える。
- 3 当社の重要事項の決定及び執行については、事前に常勤の取締役等により構成される役員会等において充分検討を行う。

二 当社の取締役及び使用人の職務及び業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 当社の取締役及び使用人は職務及び業務を執行するにあたり、法令、定款及び社内規程等を遵守する。
- 2 当社は、当社の取締役及び使用人の適正な職務執行を確保するための体制を整える。

ホ 子会社の経営に関する体制

- 1 当社は、子会社の経営に関する重要事項について当社の取締役会等への報告体制を整える。
- 2 当社は、子会社の経営に影響を及ぼすリスクの把握、発生回避及び低減に関する管理体制並びに不測の事態が発生した場合の損害の拡大防止に関する体制を整える。
- 3 当社は、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整える。
- 4 当社は、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び社内規定等に適合することを確保する

た

めの体制を整える。

ヘ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制並びに当該使用人の当社の取締役からの独立性に及び当該使用人に対する当社の監査役の指示の実効性の確保に関する事項

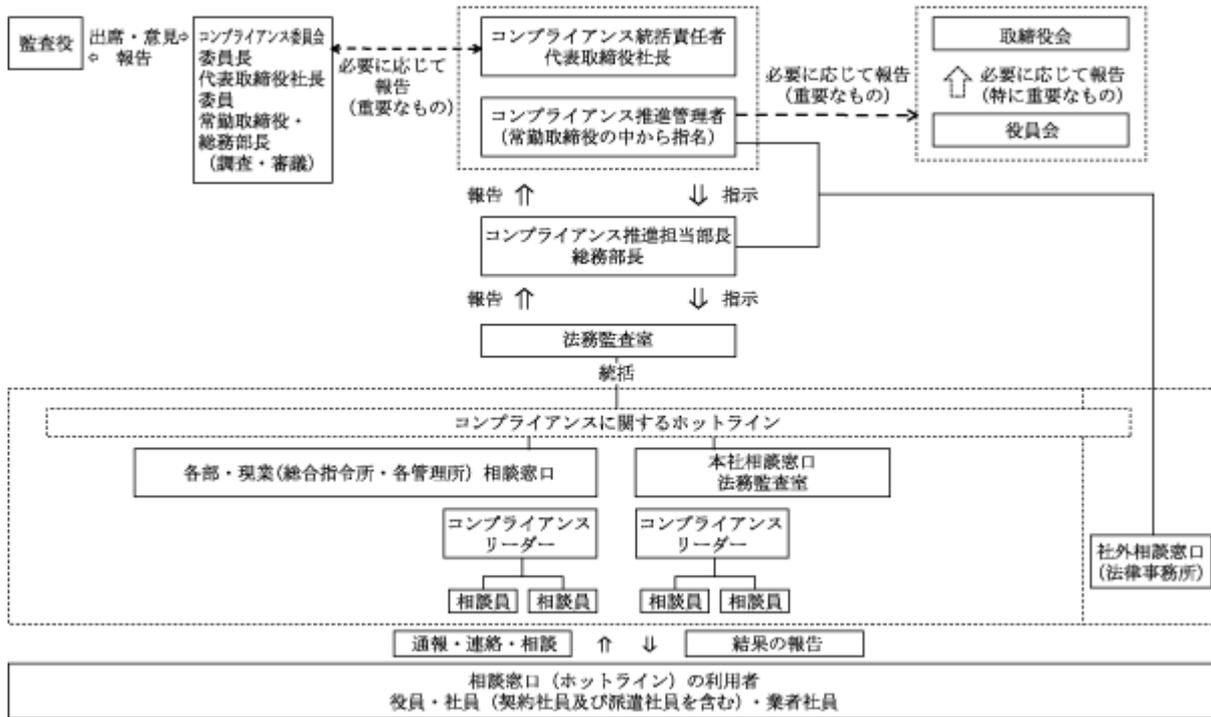
- 1 当社の監査役の職務を補助すべき使用人については、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。
- 2 監査役補助者の任命にあたっては当社の監査役会の意見を尊重する。
- 3 監査役補助者は、当社の監査役の指示に基づき事務を処理する。

ト 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制及び当社の監査役監査の実効性の確保に関する事項

- 1 当社の監査役への報告は、当社の取締役会、役員会その他重要な会議への出席、重要な文書の回覧等により行う。
- 2 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の業務に重大な影響を及ぼす重要な事項について当社の監査役に報告するものとする。前記に関らず、当社の監査役は、必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。また、当社は、当社監査役と子会社監査役との定期的な意見交換の場を設けるものとする。
- 3 当社は、当社及び子会社の取締役及び使用人が前号の報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整える。
- 4 当社は、当社の監査役の職務の執行に必要な予算を確保する。

「コンプライアンス推進体制」

コンプライアンス推進体制概要図



役員報酬の内容

- イ 取締役の年間報酬総額 1 億 3 百万円(非常勤の社外取締役は無報酬)
- ロ 監査役の年間報酬総額 13 百万円(非常勤の社外監査役は無報酬)

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	細矢 聡	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	金井 睦美	

* 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しています。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7 名 その他 12 名

監査役監査の手続及び会計監査との相互連携

監査役は随時取締役の職務執行の監査を実施するとともに、適宜会計監査人と意見交換を行っています。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めています。取締役の選任決議について累積投票によらないものとしています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
13		14	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しています。

第26期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第27期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しています。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1)異動に関する監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2)異動の年月日

平成28年6月28日

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月26日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人は、平成28年6月28日開催予定の第26回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、新たに有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準及び利益基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準 0.0%

売上高基準 0.0%

利益基準 0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しています。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人等主催のセミナー、研修へ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,526,550	4,045,604
未収運賃	2,811,285	2,878,999
未収金	187,533	377,405
未収収益	47,051	43,076
未収消費税等		224,677
短期貸付金	29,442,400	30,987,100
有価証券	34,353,006	19,710,896
貯蔵品	526,087	515,533
繰延税金資産	251,611	234,500
その他の流動資産	22,235	37,044
流動資産合計	72,167,760	59,054,838
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 817,441,127	1 824,647,132
減価償却累計額	191,364,882	207,534,836
有形固定資産（純額）	626,076,245	617,112,296
無形固定資産	41,454,976	40,293,434
鉄道事業固定資産合計	667,531,221	657,405,730
建設仮勘定	9,064,477	5,802,596
投資その他の資産		
投資有価証券	89,324,196	103,144,486
関係会社株式	10,000	10,000
長期貸付金	216,978,560	185,955,460
その他の投資等	13,275	153,576
貸倒引当金	69,473	62,583
投資その他の資産合計	306,256,558	289,200,940
固定資産合計	982,852,257	952,409,267
資産合計	1,055,020,018	1,011,464,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	29,517,400	31,062,100
未払金	23,788,803	26,765,904
未払費用	98,848	97,809
未払法人税等	1,356,814	1,015,358
未払消費税等	564,084	
預り連絡運賃	14,491	12,694
預り金	1,476,222	1,607,368
前受運賃	2,946,165	2,953,398
賞与引当金	369,792	354,779
その他の流動負債	24,366	30,583
流動負債合計	60,156,989	63,899,998
固定負債		
長期借入金	216,936,560	185,874,460
長期未払金	596,016,395	575,726,128
退職給付引当金	1,710,749	2,063,010
役員退職慰労引当金	47,870	60,935
繰延税金負債	31,978	17,013
その他の固定負債	1,024,545	1,026,762
固定負債合計	815,768,099	764,768,310
負債合計	875,925,088	828,668,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,016,300	185,016,300
利益剰余金		
特別償却準備金	72,514	54,417
繰越利益剰余金	5,993,884	2,274,921
利益剰余金合計	5,921,369	2,220,503
株主資本合計	179,094,930	182,795,796
純資産合計	179,094,930	182,795,796
負債純資産合計	1,055,020,018	1,011,464,105

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	40,457,186	41,722,260
運輸雑収	1,553,845	1,553,094
鉄道事業営業収益合計	42,011,031	43,275,354
営業費		
運送費	12,594,384	13,073,087
一般管理費	945,321	982,280
諸税	2,150,812	3,318,133
減価償却費	19,646,443	19,207,334
鉄道事業営業費合計	35,336,962	36,580,836
鉄道事業営業利益	6,674,069	6,694,518
営業外収益		
受取利息	7,317	5,405
有価証券利息	247,900	183,274
雑収入	2,144	4,456
貸倒引当金戻入額	4,963	6,890
営業外収益合計	262,324	200,027
営業外費用		
支払利息	1,568,151	1,663,462
支払手数料	215,811	218,700
雑支出	20,797	1,825
営業外費用合計	1,804,761	1,883,988
経常利益	5,131,633	5,010,556
特別利益		
補助金	1 10,117	1 7,207
特別利益合計	10,117	7,207
税引前当期純利益	5,141,750	5,017,763
法人税、住民税及び事業税	1,183,450	1,314,750
法人税等調整額	163,906	2,146
法人税等合計	1,347,357	1,316,897
当期純利益	3,794,393	3,700,866

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送費					
人件費		4,431,267		4,531,697	
経費		8,163,117		8,541,390	
計			12,594,384		13,073,087
2 一般管理費					
人件費		602,320		571,795	
経費		343,001		410,485	
計			945,321		982,280
3 諸税			2,150,812		3,318,133
4 減価償却費			19,646,443		19,207,334
鉄道事業営業費合計			35,336,962		36,580,836
全事業営業費合計			35,336,962		36,580,836

(注) 鉄道事業営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに鉄道事業営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりです。

1 鉄道事業営業費	前事業年度	当事業年度
運送費		
給与	2,003,059千円	2,007,554千円
修繕費	4,118,613	4,501,807
諸税		
固定資産税	1,814,926	2,822,527
2 鉄道事業営業費に含まれている引当金繰入額等		
賞与引当金繰入額	369,792千円	352,010千円
退職給付費用	247,977	365,279
役員退職慰労引当金繰入額	17,118	17,034

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	185,016,300	88,350	9,804,114	9,715,763	175,300,536	175,300,536
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	-	15,835	15,835	-	-	-
当期純利益	-	-	3,794,393	3,794,393	3,794,393	3,794,393
当期変動額合計	-	15,835	3,810,229	3,794,393	3,794,393	3,794,393
当期末残高	185,016,300	72,514	5,993,884	5,921,369	179,094,930	179,094,930

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	185,016,300	72,514	5,993,884	5,921,369	179,094,930	179,094,930
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	-	18,097	18,097	-	-	-
当期純利益	-	-	3,700,866	3,700,866	3,700,866	3,700,866
当期変動額合計	-	18,097	3,718,963	3,700,866	3,700,866	3,700,866
当期末残高	185,016,300	54,417	2,274,921	2,220,503	182,795,796	182,795,796

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,141,750	5,017,763
減価償却費	19,646,443	19,207,334
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,963	6,890
賞与引当金の増減額(は減少)	39,387	15,012
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,453	13,065
退職給付引当金の増減額(は減少)	237,138	352,260
受取利息及び受取配当金	255,217	188,680
支払利息	1,568,151	1,663,462
有形固定資産除却損	133,055	130,805
補助金	10,117	7,207
営業債権の増減額(は増加)	33,314	67,713
未収入金の増減額(は増加)	200,474	591
未収消費税等の増減額(は増加)		224,677
貯蔵品の増減額(は増加)	14,123	10,553
未払金の増減額(は減少)	94,872	58,145
未払消費税等の増減額(は減少)	488,280	564,084
未払費用の増減額(は減少)	8,456	1,039
未払法人税等の増減額(は減少)	110,066	119,020
営業債務の増減額(は減少)	2,414	1,796
預り金の増減額(は減少)	62,350	131,146
前受金の増減額(は減少)	26,106	7,233
その他	116,325	1,932
小計	26,335,043	25,519,921
利息の受取額	643,550	420,425
利息の支払額	1,501,053	1,779,417
補助金の受取額	46,568	7,207
法人税等の還付額	104,678	
法人税等の支払額	7,781	1,775,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,621,006	22,392,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	9,999,990	
有価証券の償還による収入	22,500,000	
有形固定資産の取得による支出	4,169,326	2,788,004
無形固定資産の取得による支出	130,998	294,947
投資有価証券の取得による支出	45,909,295	33,721,047
投資有価証券の償還による収入	33,150,000	34,315,600
貸付金の回収による収入	24,807,700	29,478,400
差入保証金の差入による支出		149,867
子会社株式の取得による支出	10,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,238,090	26,840,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	24,858,700	29,517,400
長期未払金の返済による支出	20,272,838	20,196,587
リース債務の返済による支出	96	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,131,634	49,714,042
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	727,462	480,945
現金及び現金同等物の期首残高	3,799,087	4,526,550
現金及び現金同等物の期末残高	4,526,550	4,045,604

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっています。

なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しています。また、耐用年数及び残存価額においては法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4 工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道建設工事を行うにあたり、自治体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるために、貸倒実績率によるほか、個別の回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

1 (1) 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	2,831,617千円	2,828,437千円

(損益計算書関係)

1 (1) 補助金

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

駅ホームや車両照明のLED化に係る補助金10,117千円を一般社団法人低炭素社会創出促進協会から受けています。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

駅ホームのLED化に係る補助金7,207千円を一般社団法人低炭素社会創出促進協会から受けています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,656,240			3,656,240
後配株式(株)	44,086			44,086
計	3,700,326			3,700,326

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,656,240			3,656,240
後配株式(株)	44,086			44,086
計	3,700,326			3,700,326

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,526,550千円	4,045,604千円
現金及び現金同等物	4,526,550千円	4,045,604千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年以内	235,811千円	197,084千円
1年超	635,925千円	578,188千円
合計	871,737千円	775,272千円

(借主側)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年以内	306,797千円	456,444千円
1年超	4,139,873千円	4,647,468千円
合計	4,446,671千円	5,103,912千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は主に決済性預金、及び安全性の高い金融資産(国債、政府保証債、地方債、鉄道・運輸機構債)での運用としています。

なお、デリバティブで投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運賃、未収金は取引先の信用リスクに晒されています。但し、未収運賃は同業他社との連絡運賃のため発生するものであり、2ヶ月程度の短期の回収期日になっています。未収金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行って信用管理を行っていますが、3ヶ月程度の短期の回収期日になっています。

有価証券及び投資有価証券は、全て満期保有目的の債券(国債、政府保証債、地方債、鉄道・運輸機構債)であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、信用管理を行っています。

営業債務である未払金、預り連絡運賃、預り金は1年以内の支払期日です。

短期貸付金・短期借入金は、1年以内に回収期限または返済期限となる無利子の長期貸付金・長期借入金です。

長期貸付金のうち無利子貸付金は、一体化法(大都市域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法)第20条、第21条により関係自治体が定めた『常磐新線建設資金貸付要綱』に基づき実施された無利子貸付を鉄道・運輸機構に対し、同条件の無利子貸付として転貸する制度貸付です。

その他の長期貸付金については、取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、不動産(貸ビル)に対し抵当権を設定・登記し、債権保全を図っています。

長期借入金は上述の『常磐新線建設資金貸付要綱』に基づき当社が借入した無利子借入金です。

長期未払金は、鉄道施設に係る鉄道・運輸機構に対する長期未払金の割賦利率は国土交通大臣が定めることとなっていることから、実質的に変動金利となっています。

また、長期借入金、長期未払金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません。(注2)をご参照ください。)

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,526,550	4,526,550	
(2) 未収運賃及び未収金	2,998,819	2,998,819	
(3) 短期貸付金	29,442,400	29,427,819	14,580
(4) 有価証券及び投資有価証券	123,677,203	124,112,753	435,550
(5) 長期貸付金	216,978,560		
貸倒引当金(1)	69,473		
	216,909,086	215,169,374	1,739,711
資産計	377,554,059	376,235,317	1,318,741
(1) 短期借入金	29,517,400	29,502,358	15,041
(2) 未払金(2)	23,788,803	23,788,803	
(3) 未払法人税等	1,356,814	1,356,814	
(4) 未払消費税等	564,084	564,084	
(5) 預り連絡運賃	14,491	14,491	
(6) 預り金	1,476,222	1,476,222	
(7) 長期借入金	216,936,560	215,187,663	1,748,896
(8) 長期未払金	596,016,395	596,016,395	
負債計	869,670,772	867,906,833	1,763,938

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(2) 未払金には長期未払金の1年以内返済額 20,172,764 千円が含まれています。

当事業年度の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません。(注2)をご参照ください。)

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,045,604	4,045,604	
(2) 未収運賃及び未収金	3,256,405	3,256,405	
(3) 未収消費税等	224,677	224,677	
(4) 短期貸付金	30,987,100	30,979,982	7,117
(5) 有価証券及び投資有価証券	122,855,382	122,999,680	144,297
(6) 長期貸付金	185,955,460		
貸倒引当金(1)	62,583		
	185,892,876	184,159,470	1,733,406
資産計	347,262,046	345,665,820	1,596,226
(1) 短期借入金	31,062,100	31,054,755	7,344
(2) 未払金(2)	26,765,904	26,765,904	
(3) 未払法人税等	1,015,358	1,015,358	
(4) 預り連絡運賃	12,694	12,694	
(5) 預り金	1,607,368	1,607,368	
(6) 長期借入金	185,874,460	184,132,625	1,741,834
(7) 長期未払金	575,726,128	575,726,128	
負債計	822,064,015	820,314,836	1,749,179

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(2) 未払金には長期未払金の1年以内返済額20,266,445千円が含まれています。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 未収運賃及び未収金 (3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 短期貸付金

短期貸付金は無利子長期貸付金の1年以内返済額であり、時価については、無利子長期貸付金と同様の条件により算定しています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(6) 長期貸付金

無利子長期貸付金については、『金融商品の状況に関する事項』で既述のとおり、転貸を前提とした制度融資ですが、時価算定に当たっては、国債流通利回りに信用スプレッドを加味した利率を見積り、その利率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定しています。

その他の長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を設定しているため、当該価額をもって時価としています。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は長期借入金の1年以内返済額であり、時価については、長期借入金と同様の条件により算定しています。

(2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 預り連絡運賃 (5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、機構未払金については、長期未払金の1年以内返済額であり、時価については、機構長期未払金と同様の条件により算定しています。

(6) 長期借入金

『金融商品の状況に関する事項』で既述のとおり、転貸を前提とした制度融資ですが、時価算定に当たっては、元金について新規借入を行った場合の利率を見積もり、その利率で元金を割り引いた現在価値により算出しています。

(7) 長期未払金

・ 機構長期未払金

機構長期未払金は、『金融商品の状況に関する事項』で既述のとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立するものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務です。割賦利率は国土交通大臣が定めることとなっており、実質的に鉄道・運輸機構が調達する変動金利を当社が支払うこととなっています。ただし、時価については、元利金の合計額を当社が新規の借入を行った場合に想定される金利で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による機構長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、鉄道・運輸機構より通知された直近の利率に基づき算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式(関係会社株式)	10,000	10,000

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めていません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,177,240			
未収運賃及び未収金	2,998,819			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	34,353,006	67,343,102	21,981,094	
長期貸付金	29,478,400	119,968,620	93,710,600	3,263,340
合計	71,007,466	187,311,723	115,691,694	3,263,340

長期貸付金の1年以内償還額を含めて表示しています。

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,723,906			
未収運賃及び未収金	3,256,405			
未収消費税等	224,677			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	19,710,896	59,867,522	43,276,964	
長期貸付金	31,023,100	115,615,280	69,571,800	732,380
合計	57,938,985	175,482,802	112,848,764	732,380

長期貸付金の1年以内償還額を含めて表示しています。

(注4) 長期借入金及び長期未払金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	29,517,400	31,062,100	30,801,450	29,774,100	28,438,970	96,859,940
長期未払金	20,172,764	19,083,000	18,746,000	16,739,000	16,245,000	525,203,395
合計	49,690,164	50,145,100	49,547,450	46,513,100	44,683,970	622,063,335

長期借入金、長期未払金の1年以内返済額を含めて表示しています。

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	31,062,100	30,801,450	29,774,100	28,438,970	26,684,760	70,175,180
長期未払金	20,266,445	18,746,000	16,739,000	16,245,000	15,886,000	508,110,128
合計	51,328,545	49,547,450	46,513,100	44,683,970	42,570,760	578,285,308

長期借入金、長期未払金の1年以内返済額を含めて表示しています。

(有価証券関係)

前事業年度

1 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	109,237,779	109,702,893	465,114
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	14,439,423	14,409,860	29,563
計	123,677,203	124,112,753	435,550

当事業年度

1 満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	80,014,780	80,345,410	330,629
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	42,840,601	42,654,270	186,331
計	122,855,382	122,999,680	144,297

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。

退職給付としては、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。なお、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,583,984千円	2,336,311千円
勤務費用	205,898千円	285,601千円
利息費用	25,945千円	11,541千円
数理計算上の差異の発生額	532,210千円	46,303千円
退職給付の支払額	11,727千円	15,125千円
退職給付債務の期末残高	2,336,311千円	2,664,632千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,336,311千円	2,664,632千円
未積立退職給付債務	2,336,311千円	2,664,632千円
未認識数理計算上の差異	625,561千円	601,621千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,710,749千円	2,063,010千円
退職給付引当金	1,710,749千円	2,063,010千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,710,749千円	2,063,010千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	205,898千円	285,601千円
利息費用	25,945千円	11,541千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,022千円	70,243千円
確定給付制度に係る退職給付費用	248,866千円	367,386千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.494%	0.494%
予想昇給率	2.6%	2.8%
退職率	0.9%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	114,117千円	109,484千円
未払事業税	118,772千円	106,039千円
未払事業所税	千円	222千円
退職給付引当金	523,888千円	631,748千円
役員退職慰労引当金	14,658千円	18,658千円
貸倒引当金	21,272千円	19,163千円
換地処分益	631,638千円	631,638千円
その他	19,134千円	19,379千円
繰延税金資産小計	1,443,481千円	1,536,335千円
評価性引当額	1,191,663千円	1,294,741千円
繰延税金資産合計	251,817千円	241,593千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	32,184千円	24,107千円
繰延税金負債合計	32,184千円	24,107千円
繰延税金資産の純額	219,633千円	217,486千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	0.3%	0.3%
評価性引当額の増減額	6.4%	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.2%	%
換地処分損	%	5.3%
その他	1.0%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	26.2%

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、鉄道事業資産の有効利用を図るため、一部を賃貸していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、鉄道事業資産の有効利用を図るため、一部を賃貸していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、鉄道事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	東京都	東京都 新宿区		地方行政	(所有) 直接 17.65 間接	当社事業もその一部となる常磐新線プロジェクト共同推進者 役員の兼任1名	長期借入金(無利子)返済	9,913,480	長期借入金	98,311,584
主要株主	茨城県	茨城県 水戸市		地方行政	(所有) 直接 18.05 間接	当社事業もその一部となる常磐新線プロジェクト共同推進者 役員の兼任2名	長期借入金(無利子)返済	7,435,110	長期借入金	73,733,688

(注) 1 東京都の都市整備局長及び茨城県の副知事が非常勤取締役、茨城県の会計管理者が非常勤監査役に就任しています。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法等

東京都及び茨城県の無利子借入の概要については、「第2 事業の状況」の「5 経営上の重要な契約等」の(2)に記載しています。

3 長期借入金の1年以内返済額を含めて表示しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	東京都	東京都 新宿区		地方行政	(所有) 直接 17.65 間接	当社事業もその一部となる常磐新線プロジェクト共同推進者 役員の兼任1名	長期借入金(無利子)返済	11,776,960	長期借入金	86,534,624
主要株主	茨城県	茨城県 水戸市		地方行政	(所有) 直接 18.05 間接	当社事業もその一部となる常磐新線プロジェクト共同推進者 役員の兼任2名	長期借入金(無利子)返済	8,832,720	長期借入金	64,900,968

(注) 1 東京都の都市整備局長及び茨城県の副知事が非常勤取締役、茨城県の会計管理者が非常勤監査役に就任しています。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法等

東京都及び茨城県の無利子借入の概要については、「第2 事業の状況」の「5 経営上の重要な契約等」の(2)に記載しています。

3 長期借入金の1年以内返済額を含めて表示しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	48,399.77円	49,399.91円
1株当たり当期純利益	1,025.42円	1,000.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	3,794,393千円	3,700,866千円
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益	3,794,393千円	3,700,866千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額		
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数		
普通株式	3,656,240株	3,656,240株
後配株式	44,086株	44,086株
計	3,700,326株	3,700,326株

3 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	179,094,930千円	182,795,796千円
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る純資産額	179,094,930千円	182,795,796千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の発行済株式数		
普通株式	3,656,240株	3,656,240株
後配株式	44,086株	44,086株
計	3,700,326株	3,700,326株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の数		
普通株式	3,656,240株	3,656,240株
後配株式	44,086株	44,086株
計	3,700,326株	3,700,326株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第52回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第54回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第59回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		政府保証第34回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,000,000	3,007,624
		政府保証6年第1回地方公共団体金融機構債券	2,500,000	2,502,645
		政府保証第195回 預金保険機構債	2,000,000	2,000,346
		第48回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,000,000	2,000,000
		利付国債 (5年) 第110回	500,000	499,927
		政府保証第193回 預金保険機構債	500,000	500,360
		千葉県公募公債 平成24年度第3回	100,000	99,993
		千葉県公募公債 平成24年度第10回	100,000	99,998
小計		19,700,000	19,710,896	
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	政府保証第201回 預金保険機構債	4,000,000	4,002,230
		政府保証第211回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,000,000	4,087,342
		政府保証第41回地方公共団体金融機構債券	3,200,000	3,340,299
		第64回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第67回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第70回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第73回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第76回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第79回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第82回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第85回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,000,000	3,000,000
		第88回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,700,000	2,700,000
		政府保証第297回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,600,000	2,600,000
		政府保証第199回 預金保険機構債	2,500,000	2,498,935
		政府保証第78回地方公共団体金融機構債券	2,500,000	2,573,484
		政府保証6年第11回地方公共団体金融機構債券	2,000,000	1,999,486
		政府保証6年第13回地方公共団体金融機構債券	2,000,000	1,998,271
		政府保証6年第16回地方公共団体金融機構債券	2,000,000	2,001,560
		政府保証6年第17回地方公共団体金融機構債券	2,000,000	2,000,000
		政府保証第227回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,000,000	2,073,049

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	政府保証第254回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,000,000	2,067,586
		第56回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,000,000	2,000,000
		第61回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,000,000	2,000,000
		政府保証第71回地方公共団体金融機構債券	1,800,000	1,853,783
		政府保証第47回地方公共団体金融機構債券	1,700,000	1,755,605
		政府保証第49回地方公共団体金融機構債券	1,700,000	1,792,716
		第94回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,700,000	1,700,015
		政府保証6年第7回地方公共団体金融機構債券	1,500,000	1,504,726
		政府保証第269回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,500,000	1,519,239
		利付国債 (5年) 第113回	1,500,000	1,503,096
		政府保証第279回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,400,000	1,397,285
		第98回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000	1,200,000
		政府保証第234回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,100,000	1,137,925
		茨城県公募公債 平成27年度第2回	1,000,000	1,000,000
		政府保証6年第10回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,000,224
		政府保証6年第15回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,001,372
		政府保証6年第9回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,002,368
		政府保証8年第6回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	993,002
		政府保証第291回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000	1,000,000
		政府保証第35回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,049,388
		政府保証第66回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,036,207
		政府保証第72回地方公共団体金融機構債券	1,000,000	1,040,602
		利付国債 (5年) 第122回	1,000,000	1,000,538
		政府保証第43回地方公共団体金融機構債券	900,000	937,677
		政府保証第69回地方公共団体金融機構債券	900,000	927,548
		政府保証第77回地方公共団体金融機構債券	900,000	924,532
		第91回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	900,000	900,000
		第92回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	900,000	900,000
		第97回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	800,000	800,015
		政府保証第50回地方公共団体金融機構債券	700,000	740,047
		政府保証第79回地方公共団体金融機構債券	600,000	616,561
千葉県公募公債 平成24年度第9回	600,000	622,073		

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	埼玉県公募公債 平成22年度第5回	500,000	513,367
		政府保証第231回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	517,969
		政府保証第238回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	514,989
		政府保証第256回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	516,089
		政府保証第288回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000
		政府保証第294回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000
		政府保証第89回 地方公共団体金融機構債券	500,000	500,000
		政府保証第90回 地方公共団体金融機構債券	500,000	500,000
		東京都公募公債(7年) 第6回	500,000	504,283
		政府保証第204回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000	417,816
		政府保証第98回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000	413,253
		埼玉県公募公債 平成25年度第7回(5年)	300,000	300,237
		政府保証8年第2回 地方公共団体金融機構債券	300,000	304,586
		第62回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000	313,130
		政府保証第303回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000	200,957
		政府保証第60回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000	203,486
		第95回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000	200,000
		東京都公募公債 第691回	200,000	204,908
		東京都公募公債 第697回	200,000	204,024
		埼玉県公募公債 平成25年度第1回	100,000	103,356
		埼玉県公募公債 平成25年度第5回(5年)	100,000	100,154
		政府保証第39回 地方公共団体金融機構債券	100,000	103,435
		政府保証第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000	101,518
		政府保証第88回 地方公共団体金融機構債券	100,000	100,000
		千葉県公募公債 平成21年度第1回	100,000	102,249
		千葉県公募公債 平成22年度第7回	100,000	102,608
		千葉県公募公債 平成28年度第4回	100,000	100,000
東京都公募公債 第741回	100,000	103,259		
東京都公募公債 第758回	100,000	100,000		
	小計	102,000,000	103,144,486	
	計	121,700,000	122,855,382	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	105,623,914	15,697	3,040	105,636,572			105,636,572
建物	46,515,325	133,285	5,254	46,643,356	20,647,835	1,696,502	25,995,521
構築物	583,641,913	7,225,778	204,401	590,663,290	131,721,358	10,963,613	458,941,931
車両	40,347,567	599,860		40,947,427	29,201,803	2,859,714	11,745,624
機械装置	39,299,224	194,301	193,498	39,300,026	25,376,478	2,103,591	13,923,548
工具・器具・備品	2,013,182	757,667	1,314,391	1,456,459	587,361	136,312	869,097
建設仮勘定	9,064,477	3,184,860	6,446,740	5,802,596			5,802,596
有形固定資産計	826,505,604	12,111,450	8,167,325	830,449,728	207,534,836	17,759,734	622,914,892
無形固定資産							
借地権	17,857,858	1,128		17,858,987			17,858,987
施設利用権	35,007,789			35,007,789	13,183,225	1,195,116	21,824,563
電話加入権	2,350			2,350			2,350
商標権	2,444	77		2,522	2,074	123	448
ソフトウェア	1,644,768	284,851		1,929,619	1,322,534	252,359	607,085
無形固定資産計	54,515,211	286,057		54,801,269	14,507,835	1,447,599	40,293,434

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

入出庫線複線化工事	7,293,393千円
自動券売機更新	730,086千円
T I S ・ A T C / A T O等車両機器更新	596,760千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金 (短期借入金)(注)1	29,517,400	31,062,100	無利子	
1年以内に返済予定のリース債務	55			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)1、3	216,936,560	185,874,460	無利子	平成42年2月25日
その他の 有利子 負債	鉄道・運輸機構未払金	20,172,764	0.29	
	鉄道・運輸機構長期未払金 (1年以内に返済予定のものを 除く)(注)2、3	596,016,395	0.29	平成60年3月31日
合計	862,643,175	812,929,133		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 鉄道・運輸機構への貸付に対応する借入金については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (2) つくばエクスプレス(常磐新線)の建設事業費に充当するための借入及び貸付」を参照。
 3 鉄道・運輸機構長期未払金の利率は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (3) 常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡若しくは引渡し条件等協定書」を参照。
 4 長期借入金、鉄道・運輸機構長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,801,450	29,774,100	28,438,970	26,684,760
鉄道・運輸機構長期未払金	18,746,000	16,739,000	16,245,000	15,886,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,473			6,890	62,583
賞与引当金	369,792	354,779	369,792		354,779
役員退職慰労引当金	47,870	17,034	3,969		60,935

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収不能見込額の減少によるものです。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	321,697
預金	
普通預金	3,723,906
計	4,045,604
合計	4,045,604

ロ 未収運賃

相手先	金額(千円)
(株)パスモ	1,970,064
三菱UFJニコス(株)	647,028
(株)ジェーシービー	239,693
東日本旅客鉄道(株)	15,044
その他	7,168
計	2,878,999

ハ 貯蔵品

区分	金額(千円)
車両用品	281,240
施設・電気用品	198,749
その他	35,543
計	515,533

ニ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
鉄道・運輸機構	185,349,460
その他	606,000
合計	185,955,460

(注) 鉄道・運輸機構に対する長期貸付金の契約内容等については「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」を参照。

負債の部

イ 未払金

区分	金額(千円)
鉄道・運輸機構未払金	20,266,445
その他	6,499,459
計	26,765,904

ロ 預り連絡運賃

相手先	金額(千円)
東京都交通局	4,874
東京地下鉄(株)	3,384
東武鉄道(株)	1,471
東日本旅客鉄道(株)	1,416
関東鉄道(株)	1,276
その他	272
計	12,694

ハ 前受運賃

区分	金額(千円)
定期券	2,953,398
計	2,953,398

ニ 長期未払金

区分	金額(千円)
鉄道・運輸機構長期未払金	575,726,128
計	575,726,128

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券、ただし、100株券未満の株式につき、その株式数を表示した株券を発行できる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	本会社の本社において取扱う。
株主名簿管理人	設置しない。
取次所	設置しない。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡又は取得するときは、定款第8条により、取締役会の承認を要する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第27期中)	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成28年12月16日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書の訂正報告書	事業年度 (第27期中)	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成29年1月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月19日

首都圏新都市鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 睦 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている首都圏新都市鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、首都圏新都市鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。